

平成 24 年度

うるま市水道事業会計
決算審査意見書

うるま市監査委員

う 監 第 100 号
平成 25 年 6 月 28 日

うるま市長 島袋 俊夫 様

うるま市監査委員 榮野川 盛達

うるま市監査委員 久保田 正信

うるま市監査委員 奥 田 修

平成 24 年度うるま市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 24 年度うるま市水道事業会計決算について審査の結果、別紙のとおり意見を付します。

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の期間	1
2	実施審査場所	1
3	審査の方法	1
第2	審査の結果	1
1	決算諸表について	1
(1)	給水状況について	1
(2)	経営成績について	2
①	収益	2
②	費用	3
③	施設の利用状況について	4
④	人件費と労働生産性について	5
⑤	受水費について	6
⑥	供給単価について	7
⑦	支払利息について	7
(3)	財政状況について	8
①	水道料金の収納率について	8
②	資金運用について	8
(4)	財務比率について	9
(5)	建設改良工事について	10
2	むすび	11
	※水道用語の解説	12

【 決算審査参考資料 】

別表1	比較損益計算書	13
別表2	性質別費用構成表	14
別表3	事業概要推移表	15
別表4	比較貸借対照表（資産の部）	16
〃	比較貸借対照表（負債・資本の部）	17
別表5	資金運用清算表	18
別表6	経営分析比較表	19
別表7	比較資本的収支計算書	20
別表8	貯蔵品受払状況表	21

[注記]

- 文中及び各表の金額・比率は、原則として表示単位未満を四捨五入したもので、△はマイナスを表します。合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合や「0.0%」といった表示があります。
- ポイントとは百分率（%）間の単純差引数値です。
- 文中及び各表の符号等の用法は次のとおりです。
「－」 該当数値のないもの
「皆増」 前年度に該当数値がなく全額増加したもの
「皆減」 前年度に該当数値があり全額減少したもの
- 「業務状況」、「予算執行状況」の数値は消費税込で表示しました。

平成 24 年度うるま市水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の概要

1 審査の対象

平成 24 年度うるま市水道事業決算

2 審査の期間

平成 25 年 5 月 17 日～平成 25 年 6 月 28 日

3 審査の方法

この決算審査にあたっては、市長から提出された決算書及び附属書類が、水道事業の経営成績及び財務状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿、証拠書類との照合等、通常実施すべき審査手続きを行ったほか、事業がその経済性を発揮し、公共の福祉の増進のため合理的に運営されているかについて、年度比較による計数の分析等を実施した。

第 2 審査の結果

決算書及び附属書類は、法令に準拠して作成され、経営成績及び財政状況は適正に表示されていると認めた。

なお、審査結果の概要及び意見は以下のとおりである。

1 決算諸表について

(1) 給水状況について

当年度末における給水状況は、給水栓数が 40,230 栓、給水人口 120,301 人、普及率が 99.97%である。これらを前年度末と比較すると、給水栓数 655 栓、給水人口 280 人がそれぞれ増加し、普及率は変動していない。

当年度末における年間配水量は 14,358,776 m³で、年間有収水量は 12,525,612 m³となり有収率は 87.23%である。

これらを前年度末と比較すると、年間配水量は 916 m³増え、有収水量は 206,134 m³が減となり、給水人口の微増に対し水道使用量は減少している。

しかしながら漏水による無効水量が増加したことで年間配水量は微増となり、有収率は 1.44 ポイント減少している。用途別の使用水量の増減では、表 2 に示すとおり営業用以外は軒並み減少しており、中でも基地用が著しく減少している。

業務状況比較表

表1

区分	単位	H22	H23	H24	前年度との比較	対前年度伸び率
給水栓数	栓	39,010	39,575	40,230	655	101.66
給水人口	人	119,439	120,021	120,301	280	100.23
年間配水量	m ³	14,484,562	14,357,860	14,358,776	916	100.01
年間有収水量	m ³	12,830,621	12,731,746	12,525,612	△ 206,134	98.38
年間無効水量	m ³	1,321,956	1,287,390	1,497,962	210,572	116.36
有収率	%	88.58	88.67	87.23	△ 1.44	-

用途別使用水量比較表

表2

(単位: m³, %)

区分	H22	H23	H24	前年度との比較	対前年度伸び率
家庭用	9,695,167	9,742,823	9,699,786	△ 43,037	99.56
営業用	1,497,661	1,434,906	1,469,382	34,476	102.40
官公署用	771,891	745,226	693,352	△ 51,874	93.04
基地用	815,676	765,808	621,009	△ 144,799	81.09
臨時用	50,226	42,983	42,083	△ 900	97.91
計	12,830,621	12,731,746	12,525,612	△ 206,134	98.38

(2) 経営成績について

平成 24 年度の水道事業収益は、前年度と比較して 62,898,830 円 (△2.43%) 減少し、水道事業費用については 11,406,234 円 (+0.44%) 増加となっており、当年度は 55,381,145 円の純損失となっている。

① 収 益

当年度の総収益 2,530,540,219 円の内訳は、営業収益 2,527,169,251 円、営業外収益 3,216,202 円、特別利益 154,766 円である。

これらを前年度と比較すると営業収益は 63,608,131 円 (△2.46%) 減少し、営業外収益 561,655 円 (+21.16%)、特別利益 147,646 円 (+2,073.68%) がそれぞれ増加となっている。

営業収益では、下水道接続の増加に伴う受託業務収益増により、その他営業収益は増加しているが、本業である給水収益では、給水人口は増加したものの、節水意識の高まり、基地における水道使用量の減少等により、結果として減となっている。

営業外収益は、預金利息の増加、水道使用料の過年度調定増により、増収となっている。

② 費 用

当年度の総費用 2,585,921,364 円の内訳は、営業費用 2,525,659,577 円、営業外費用 59,313,800 円、特別損失 947,987 円である。

これらを前年度と比較すると、営業費用は 15,499,734 円 (+0.62%) が増加し、営業外費用 3,188,190 円 (△5.10%)、特別損失 905,310 円 (△48.85%) がそれぞれ減少している。営業費用の増加した主な要因は、職員 4 人の退職に伴う退職手当特別負担金の増加による人件費や、減価償却費が増えたことによるものである。

経営成績比較表

表3

(単位:円,%)

区分	H23	H24	増減	対前年度伸び率
営業収益 (A)	2,590,777,382	2,527,169,251	△ 63,608,131	97.54
営業費用 (B)	2,510,159,843	2,525,659,577	15,499,734	100.62
営業利益 (C=A-B)	80,617,539	1,509,674	△ 79,107,865	1.87
営業外収益 (D)	2,654,547	3,216,202	561,655	121.16
営業外費用 (E)	62,501,990	59,313,800	△ 3,188,190	94.90
営業外利益 (F=D-E)	△ 59,847,443	△ 56,097,598	3,749,845	93.73
経常利益 (G=C+F)	20,770,096	△ 54,587,924	△ 75,358,020	△ 262.82
特別利益 (H)	7,120	154,766	147,646	2,173.68
特別損失 (I)	1,853,297	947,987	△ 905,310	51.15
総収益 (J=A+D+H)	2,593,439,049	2,530,540,219	△ 62,898,830	97.57
総費用 (K=B+E+I)	2,574,515,130	2,585,921,364	11,406,234	100.44
当年度未処分剰余金(△表示は欠損金) (L=J-K)	18,923,919	△ 55,381,145	△ 74,305,064	△ 292.65

うるま市水道事業の経済性の評定のため経営比率を算出し次表に示す。

経営比率表

表4

比率名	算式	平成22年度	平成23年度	平成24年度	年鑑指標
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	0.5	0.5	0	1.1
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.17	0.17	0.17	0.11
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	2.97	3.11	0.06	10.58

これらの表からみると、営業利益が著しく減少となったため、営業収益営業利益率は昨年度より 3.05 ポイント悪化し、年鑑指標と比較してもかなり低いものとなっている。水道事業の経済性を総合的に表示する経営資本営業利益率も、0.5 ポイント悪化している。

経営成績を施設の利用状況、労働生産性等で分析すると以下の通りとなる。

③ 施設の利用状況について

うるま市の水道事業の配水能力等については、次表のとおりである。

施設の利用状況比較表

表5

区 分	算式又は単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	年鑑指標
配水能力	m ³ /日	51,538	51,650	51,750	67,022
1日最大配水量	m ³ /日	41,956	41,904	41,495	48,574
1日平均配水量	m ³ /日	39,684	39,229	39,339	42,098
施設利用率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100(\%)$	77.0	76.0	76.0	62.8
負 荷 率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100(\%)$	94.6	93.6	94.8	86.7
最大稼働率	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100(\%)$	81.4	81.1	80.2	72.5

施設利用率及び負荷率は年鑑指標を上回っており、施設効率は良いと言える。また最大稼働率については、年鑑指標を上回ってはいるものの、安定的な給水に問題があるとされる100%に達するには余裕がある状態のため、同規模水道事業の全国平均と比較して施設利用の効率は良いと判断できる。

※用語説明

$$\text{最大稼働率} = (\text{一日最大配水量} \div \text{一日配水能力}) \times 100$$

この率が低い場合は、一部の施設が遊休状態にあり、100%に近い場合は安定的な給水に問題があると考えられる。

④ 人件費と労働生産性について

うるま市水道事業の人件費については次表のとおりである。

職員数及び人件費比較表

表6

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度
人件費 (円) ①	227,022,744	214,617,351	254,284,443
総費用 (円) ②	2,624,395,004	2,574,515,130	2,585,921,364
①/②×100 (%)	8.65	8.34	9.83
給水収益 (円) ③	2,582,730,667	2,538,703,078	2,473,093,953
①/③×100 (%)	8.79	8.45	10.28
職員数 (人) ④	36	36	36

有収水量1万m³当たりの職員数比較表

表7

(単位:人)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	年鑑指標
原浄配水関係職員数	3	3	3	4
営業関係職員数	-	-	-	0
損益勘定職員数	8	8	8	9

職員数は昨年度と同じ36名であり、平成27年度までの職員定数適正化計画の減員は既に達成している。また、有収水量1万m³当たりの職員数についても、年鑑指標と比較して良好と判断できるが、人件費は前年度と比較して増加しており総費用に占める割合も高くなっている。

更に人件費を分析するため、うるま市水道事業の労働生産性を示す指標を算出し、年鑑指標と比較したのが次表となる。

損益勘定職員1人当たりの労働生産性比較表

表8

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	年鑑指標
職員1人当たり有収水量 (m ³)	458,236	454,705	447,343	431,754
職員1人当たり営業収益 (千円)	93,926	92,528	90,256	74,840
職員1人当たり給水人口 (人)	4,266	4,286	4,296	3,876

職員一人当たりの有収水量、営業収益は前年度に比べて低下しているが、年鑑指標を上回っている。

さらに、職員の平均給与について年鑑指標と比較すると、次表のとおりで、平成24年度は職員退職に伴う手当の増等により職員給与費が増加しており、労働生産性は若干低下しているが、いずれも年鑑指標を上回っており、当市の水道事業の労働生産性は、全国同規模の水道事業の平均よりも高いと判断される。労働分配率は営業収益の減少もあって、年間指標を上回っている状況にある。

労働分配率比較表

表9

区 分	算 式	平成22年度	平成23年度	平成24年度	年鑑指標
平均給与 (千円)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$	7,620	7,415	8,374	8,717
労働生産性 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	73,054	71,966	70,199	63,237
労働分配率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	10.43	10.30	11.93	11.65

⑤ 受水費について

受水費の、平成22年度から平成24年度までの3年間の推移は次表のとおりである。

受水費について

表10

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年度
受水費 (円)	1,480,901,617	1,467,947,605	1,468,041,259	93,654
総費用に占める割合 (%)	56.4	57.0	56.8	△ 0.2
営業収益に対する割合 (%)	56.3	56.7	58.1	1.4
有収率 (%)	88.58	88.67	87.23	△ 1.44

受水費（浄水購入費）は前年度に比較してわずかに増加しているが、表1でも示したように実際の水道利用料となる有収水量は前年度より減少し、無効水量が増加していることから、漏水による無効水量の増加により受水費が増加していることがわかる。

※用語説明

受水費：沖縄県企業局から購入する水道用水の受水に要する費用
有収水量：料金徴収の対象となった水量及び他会計等から収入のあった水量

⑥ 供給単価について

当年度における1 m³当たりの供給単価 197 円 44 銭に対し、給水原価は 206 円 38 銭で、差引で1 m³当たり 8 円 94 銭の販売損が生じている。

これらは前年度と比較すると供給単価は 1 円 96 銭 (△0.98%) 減少し、給水単価は 4 円 31 銭 (+2.13%) 増加となり、販売損は 6 円 27 銭 (+234.83%) に増大している。

費目別には、人件費が 3 円 44 銭 (+20.40%) 高くなっているが、これは特殊要因 (4 名の職員の退職に伴う手当の増加) によるものである。

なお、販売損については、その他営業収益等の収入を加えると 4 円 37 銭まで圧縮されている。

供給単価及び給水原価比較表

表11

(単位:円,%)

区分	H23	H24	増減	対前年度伸び率
供給単価 (A)	199.40	197.44	△ 1.96	99.02
給水原価 (B)	202.07	206.38	4.31	102.13
人件費	16.86	20.30	3.44	120.40
受水費	115.30	117.20	1.90	101.65
減価償却費	37.75	39.03	1.28	103.39
支払利息	4.90	4.72	△ 0.18	96.33
委託料	6.68	6.98	0.30	104.49
その他	20.59	18.21	△ 2.38	88.44
販売益(損) (C=A-B)	△ 2.67	△ 8.94	△ 6.27	334.83
その他収益 (D)	4.30	4.57	0.27	106.28
利益(損失) (C+D)	1.63	△ 4.37	△ 6.00	△ 268.10

注:消費税及び地方消費税を含まない。

供給単価=給水収益÷有収水量 給水原価=経常費用÷有収水量 その他収益=収益÷有収水量

収益=経常収益-給水収益-受託工事収益-特別利益

⑦ 支払利息について

支払利息は、前年度と比較すると 3,193,245 円 (△5.1%) 減少している。

総費用に占める割合は、平成 22 年度 2.5%、平成 23 年度 2.4%、平成 24 年度 2.3%と年々低下しており、良好に推移していると認められる。

(3) 財政状況について

① 水道料金の収納率について

水道料金の収納率については、現年度 90.57% (対前年比△0.11%)、過年度 96.61% (対前年比+0.88%) となっている。

② 資金運用について

うるま市水道事業の平成 22 年度から平成 24 年度までの 3 年間の財政状態及び資本的収支の状況は、別表 4 のとおりである。

平成 24 年度決算における財務活動を資金運用面からみるため、資金運用表を作成すると、次表のようになる。

資金運用表

表12

(単位:円)

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
土地の取得	4,591,316	補助金	233,497,552
構築物の取得	303,873,156	受贈財産評価額	18,380,481
機械及び装置の取得	20,682,251	工事負担金	3,253,000
車両運搬具	2,393,916	減価償却費	488,914,938
工具器具及び備品	2,640,000	固定資産除却費	34,045,170
建設仮勘定の取得	22,826,000	建設仮勘定への振替	17,581,857
正味運転資本の増加	256,819,722		
企業債償還金	126,465,492		
当年度純損失	55,381,145		
合計	795,672,998	合計	795,672,998

(注): 別表5 資本運用精算表を参照。

正味運転資本増減明細表

表13

(単位:円)

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
現金預金の増加	174,753,486	貯蔵品の減少	3,365,019
未収金の増加	139,054,160	未払金の増加	52,179,274
		預り金の増加	1,443,631
		正味運転資本の増加	256,819,722
合計	313,807,646	合計	313,807,646

(注): 別表4 比較貸借対照表を参照。

これらの表から年度中の資金の源泉は、補助金 233,497,552 円等のほか、現金の支出を伴わない損益勘定内部留保資金となる減価償却費 488,914,938 円、固定資産除却費 34,045,170 円等からなり、使途として構築物の取得 303,873,156 円、企業債償還金 126,465,492 円、当年度純損失の補填で 55,381,145 円、正味運転資本として 256,819,722 円等となっている。

資本的収支の不足額 362,996,627 円は、過年度分消費税資本的収支調整額のほか損益勘定留保資金にて全額が賄われている。

当年度は損益計算書において純損失が発生したものの、正味運転資本は増加となっており、その分だけ財政状態は良くなっていると見ることができる。正味運転資本の増加については正味運転資本増減明細表より、現金預金と未収金の増加によるものであることがわかる。

(4) 財務比率について

水道事業の財務の短期流動性、長期健全性の良否を示す財務比率について算出すると、次表のとおりである。

財務比率比較表

表14 (単位:%)

比率名	算式	平成22年度	平成23年度	平成24年度	年鑑指標
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	864.1	1,070.7	970.7	608.2
自己資本構成比率	$\frac{\text{(自己資本金+剰余金)}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	81.3	82.3	83.0	71.3
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{(固定負債+資本合計)}} \times 100$	87.4	86.5	84.8	89.9

短期流動性を示す流動比率は昨年度より 100 ポイント減少しているが、短期債務に対する支払い能力は十分に余裕がある状態である。

長期健全性を示す自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率は年々改善しており、良好な傾向を示している。

※用語説明

固定資産対長期資本比率：固定資産が自己資本や固定負債でどの程度調達されているかを表す。この比率は 100%以下で低い方が望ましいとされる。

(5) 建設改良工事について

平成 24 年度における建設改良工事（工事費）の決算額は 258,602,100 円で、前年度に比較すると 107,884,700 円（△29.44%）減少している。

これは平成 24 年度当初予算においては、東日本大震災の復興地へ優先的に予算が割り付けされたことに起因している。

予算額に対する執行率は 39.24%で、平成 25 年度へ 389,045,000 円（59.04%）を繰越しているが、これは国の補正予算措置に伴うものである。

工事の内容の主なものは、補助事業が配水管布設工事（第 2 工区与那城平安座・平宮地内ほか 9 件）等で 187,035,450 円、単独事業が与勝地区流量計設置工事、配水管移設工事（与那城地内ほか 4 件）等で 71,566,650 円となっている。

収益的支出の工事費の内容の主なものは、老朽給水管更新工事（田場地内ほか 1 件）、桃原中間ポンプ場・配水池～第 2 上原配水池間伝送ケーブル撤去工事等となっている。

建設改良工事について

表15

（単位：円）

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度
資本的支出の工事費	372,875,200	366,486,800	258,602,100
収益的支出の工事費	63,851,030	67,688,850	27,410,550

2 むすび

平成 24 年度の水道事業は、損益計算書においてうるま市として初めての純損失となったが、これまでの各分析から公営企業としての水道の経営自体は良好な状態であるといえる。

しかしながら、近年、水道収益の主となる給水収益において、給水人口が増加したにも関わらず水道使用量は減少している事から、市民の節水意識は、ドラム式洗濯機に代表されるような節水型機器の普及、飲料用水の水道水離れ等々、年々高くなっており、人口の増加による使用量の大幅な伸びは今後とも期待できないものと思われる。

また、うるま市は県内 11 市で 4 番目に面積が広く、人口密度は 6 番目に少ないことから、設備投資の回収に時間がかかり、老朽設備の更新や維持管理にも将来的に多額の資金が必要となることが予想され、将来においての水道事業を取り巻く環境は大変に厳しいものになると予測される。

公営企業会計として本業である水の供給事業において、給水単価と供給単価を比較して販売損が生じている現状から、改善が図れるよう事業経営を総点検し、効果的な投資を行うことで、経営の長期安定に向け、更なる合理化の徹底に努められたい。

水道料金については、滞納分の徴収率が伸びており努力がなされている。なお、債権管理については、水道料金は私法上の債権とされており、早期徴収に向けた体制強化や的確な時効処理等において適切な債権管理に努め、引き続き未収金の解消に最善を尽くされたい。

また、年々減少している基地内使用量については、高層住宅改修による影響もあると推測されるが、今後も見極めは難しく、歳入予算計上は過大な見積もりとならぬよう十分に留意する必要がある。

今後の水需要を的確に把握し、財政シュミレーションを行いながら、中長期的な事業計画の早急な見直し、危機管理体制の強化も含めて、将来においても安全で良質な水を安定供給し、市民生活の向上と福祉の増進に寄与されることを要望する。

水道用語の解説

経営資本営業利益率 = { (営業利益－受託工事利益) ÷ 平均経営資本 } × 100

経営資本が、どれだけの営業利益を生み出すことができるかの割合を示す。

この数値が高いほど少ない資本で多くの営業利益を獲得できることになる。

経営資本回転率 = (営業収益－受託工事収益) ÷ 平均経営資本

収益性を示す指標で、この数値が大きいほど経営資本の効率がよいことになる。

営業収益営業利益率 = (営業利益 ÷ 営業収益) × 100

営業利益が営業収益に占める割合

施設利用率 = (一日平均配水量 ÷ 一日配水能力) × 100

水道施設の経済性を総合的に判断する指標であり、数値が大きいほど効率的であるとされる。(水道事業のように需要に季節変動があるものについての施設建設にあっては最大稼働率、負荷率を併せて判断することにより適切な施設規模を定める必要がある)

負荷率 = (一日平均配水量 ÷ 一日最大配水量) × 100

一日最大配水量に対する一日平均配水量の割合で施設効率を判断する指標の一つであり、数値が大きいほど効率的であるとされている。

最大稼働率 = (一日最大配水量 ÷ 一日配水能力) × 100

この率が低い場合は、一部の施設が遊休状態にあり、100%に近い場合は安定的な給水に問題があると考えられる。

資産減耗費

固定資産除却費とたな卸資産除却費があり、固定資産や棚卸資産について滅失や廃棄があった場合にその帳簿価格を除くことを除却といい、除却の際にこれらの資産のまだ減価償却費として費用化されていない額について除却費として計上するもの。

受水費

沖縄県企業局から購入する水道用水の受水に要する費用

有収水量

料金徴収の対象となった水量及び他会計等から収入のあった水量

有収率

配水量における有収水量の割合

流動比率

短期債務に対する支払能力を示す。100%以上であることが必要で下回る場合は不良債務が発生していることを表す。

固定資産対長期資本比率

固定資産が自己資本や固定負債でどの程度調達されているかを表す。この比率は100%以下で低い方が望ましいとされる。

〈 水道用語辞典より引用 〉

比 較 損 益 計 算 書

別 表 1

(単位：円、%)

科 目	平成 22 年 度		平成 23 年 度			平成 24 年 度			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	対前年比	金 額	構 成 比	対前年比	対前年差引額
1 営業収益	2,629,930,284	100.0	2,590,777,382	100.0	98.5	2,527,169,251	100.0	97.5	△ 63,608,131
(1) 給水収益	2,582,730,667	98.2	2,538,703,078	98.0	98.3	2,473,093,953	97.9	97.4	△ 65,609,125
(2) その他営業収益	47,199,617	1.8	52,074,304	2.0	110.3	54,075,298	2.1	103.8	2,000,994
2 営業費用	2,551,693,473	96.9	2,510,159,843	96.9	98.4	2,525,659,577	99.9	100.6	15,499,734
(1) 受水費（原水及び浄水費）	1,480,901,617	56.3	1,467,947,605	56.7	99.1	1,468,041,259	58.1	100.0	93,654
(2) 給配水費	302,976,194	11.5	297,976,749	11.5	98.3	286,657,509	11.3	96.2	△ 11,319,240
(3) 業務費	132,496,568	5.0	133,585,593	5.2	100.8	130,190,929	5.2	97.5	△ 3,394,664
(4) 総係費	106,082,363	4.0	90,728,954	3.5	85.5	117,809,613	4.7	129.8	27,080,659
(5) 減価償却費	471,974,661	17.9	480,588,336	18.5	101.8	488,914,938	19.3	101.7	8,326,602
(6) 資産減耗費	57,262,070	2.2	39,332,606	1.5	68.7	34,045,329	1.3	86.6	△ 5,287,277
営業利益	78,236,811	3.0	80,617,539	3.1	103.0	1,509,674	0.1	1.9	△ 79,107,865
3 営業外収益	8,754,097	0.3	2,654,547	0.2	30.3	3,216,202	0.2	121.2	561,655
(1) 受取利息	1,268,834	0.0	1,318,629	0.1	103.9	1,839,669	0.1	139.5	521,040
(2) 雑収益	7,485,263	0.3	1,335,918	0.1	17.8	1,376,533	0.1	103.0	40,615
4 営業外費用	66,004,243	2.5	62,501,990	2.4	94.7	59,313,800	2.3	94.9	△ 3,188,190
(1) 支払利息	65,678,949	2.5	62,360,639	2.4	94.9	59,167,394	2.3	94.9	△ 3,193,245
(2) 雑支出	325,294	0.0	141,351	0.0	43.5	146,406	0.0	103.6	5,055
經常利益（△經常損失）	20,986,665	0.8	20,770,096	0.8	99.0	△ 54,587,924	△ 2.2	△ 262.8	△ 75,358,020
5 特別利益	132,369	0.0	7,120	0.0	5.4	154,766	0.0	2,173.7	147,646
(1) 固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0
(2) 過年度損益修正益	132,369	0.0	7,120	0.0	5.4	154,766	0.0	2,173.7	147,646
(3) その他特別利益	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0
6 特別損失	6,697,288	0.3	1,853,297	0.1	27.7	947,987	0.0	51.2	△ 905,310
(1) 過年度損益修正損	6,697,288	0.3	1,853,297	0.1	27.7	947,987	0.0	51.2	△ 905,310
当年度純利益 （△当年度純損失）	14,421,746	0.5	18,923,919	0.7	131.2	△ 55,381,145	△ 2.2	△ 292.7	△ 74,305,064
当年度未処分利益剰余金 （△当年度未処理欠損金）	14,421,746	0.5	18,923,919	0.7	131.2	△ 55,381,145	△ 2.2	△ 292.7	△ 74,305,064

(注) 構成比は、営業収益に対する比率である。

性 質 別 費 用 構 成 表

別 表 2

(単位 : 円、%)

区 分	平 成 2 2 年 度		平 成 2 3 年 度			平 成 2 4 年 度			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	対 前 年 比	金 額	構 成 比	対 前 年 比	対 前 年 差 引 額
人 件 費	227,022,744	8.7	214,617,351	8.3	94.5	254,284,443	9.8	118.5	39,667,092
受 水 費	1,480,901,617	56.4	1,467,947,605	57.0	99.1	1,468,041,259	56.8	100.0	93,654
減 価 償 却 費	471,974,661	18.0	480,588,336	18.7	101.8	488,914,938	18.9	101.7	8,326,602
支 払 利 息	65,678,949	2.5	62,360,639	2.4	94.9	59,167,394	2.3	94.9	△ 3,193,245
委 託 料	94,163,897	3.6	84,988,200	3.3	90.3	87,425,732	3.4	102.9	2,437,532
修 繕 費	103,599,551	3.9	102,173,823	4.0	98.6	115,985,240	4.5	113.5	13,811,417
工 事 費	60,810,507	2.3	64,465,575	2.5	106.0	26,105,287	1.0	40.5	△ 38,360,288
材 料 費	270,941	0.0	87,470	0.0	32.3	0	0.0	0.0	△ 87,470
路 面 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	0
そ の 他	119,972,137	4.6	97,286,131	3.8	81.1	85,997,071	3.3	88.4	△ 11,289,060
合 計	2,624,395,004	100.0	2,574,515,130	100.0	98.1	2,585,921,364	100.0	100.4	11,406,234

(注) 金額は、消費税抜きの額である。

事業概要推移表

別表 3

区 分	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	年鑑指標	摘 要
行政区域内人口	人	119,483	120,061	120,340	130,143	住民基本台帳人口＋外国人登録者人口＝(119,857+483)
給水人口	人	119,439	120,021	120,301	123,721	住民基本台帳人口＋外国人登録者人口－井戸水等使用者＝ (119,857+483-39)
普及率	%	99.96	99.97	99.97	95.07	(給水人口÷行政区域内人口)×100＝ (120,301÷120,340)×100
給水栓数	栓	39,010	39,575	40,230	-	年度末給水栓数
配水能力	m ³ /日	51,538	51,650	51,750	67,022	
配水量	m ³	14,484,562	14,357,860	14,358,776	15,407,748	年間総配水量
有収水量	m ³	12,830,621	12,731,746	12,525,612	13,781,777	年間総有収水量
有収率	%	88.58	88.67	87.23	89.40	(年間総有収水量÷年間総配水量)×100＝ (12,525,612÷14,358,776)×100
1日最大配水量	m ³ /日	41,956	41,904	41,495	48,574	
1日平均配水量	m ³ /日	39,684	39,229	39,339	42,098	年間総配水量÷365日＝(14,358,776÷365)
施設利用率	%	77.0	76.0	76.0	62.8	(1日平均配水量÷1日配水能力)×100＝ (39,339÷51,750)×100
負荷率	%	94.6	93.6	94.8	86.7	(1日平均配水量÷1日最大配水量)×100＝ (39,339÷41,495)×100
最大稼働率	%	81.4	81.1	80.2	72.5	(1日最大配水量÷1日配水能力)×100＝ (41,495÷51,750)×100
職員数	人	36	36	36	39	管理者を含む

比較貸借対照表（資産の部）

別表 4

（単位：円、％）

科 目	平成 22 年 度		平成 23 年 度			平成 24 年 度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比	対前年差引額
1 固定資産	13,109,076,577	86.0	13,016,960,895	85.3	99.3	12,833,425,569	83.4	98.6	△ 183,535,326
(1)有形固定資産	13,013,227,143	85.4	12,922,871,461	84.7	99.3	12,741,096,135	82.8	98.6	△ 181,775,326
土地	219,403,077	1.4	219,403,077	1.4	100.0	223,994,393	1.5	102.1	4,591,316
建物	401,869,919	2.6	386,246,044	2.5	96.1	370,622,169	2.4	96.0	△ 15,623,875
構築物	11,967,920,481	78.5	11,915,731,822	78.1	99.6	11,766,350,208	76.4	98.7	△ 149,381,614
機械及び装置	363,354,369	2.4	334,534,124	2.2	92.1	310,049,310	2.0	92.7	△ 24,484,814
車両運搬具	8,100,556	0.1	11,886,821	0.1	146.7	11,675,168	0.1	98.2	△ 211,653
工具器具備品	27,668,169	0.2	23,779,144	0.2	85.9	21,870,315	0.2	92.0	△ 1,908,829
建設仮勘定	24,910,572	0.2	31,290,429	0.2	125.6	36,534,572	0.2	116.8	5,244,143
(2)無形固定資産	95,849,434	0.6	94,089,434	0.6	98.2	92,329,434	0.6	98.1	△ 1,760,000
施設利用権	95,086,000	0.6	93,326,000	0.6	98.1	91,566,000	0.6	98.1	△ 1,760,000
電話加入権	763,434	0.0	763,434	0.0	100.0	763,434	0.0	100.0	0
2 流動資産	2,130,193,179	14.0	2,249,372,280	14.7	105.6	2,559,814,907	16.6	113.8	310,442,627
(1)現金預金	1,828,932,431	12.0	1,940,283,051	12.7	106.1	2,115,036,537	13.7	109.0	174,753,486
(2)未収金	288,655,930	1.9	294,155,520	1.9	101.9	433,209,680	2.8	147.3	139,054,160
(3)貯蔵品	12,004,818	0.1	14,333,709	0.1	119.4	10,968,690	0.1	76.5	△ 3,365,019
(4)その他流動資産	600,000	0.0	600,000	0.0	100.0	600,000	0.0	100.0	0
保管有価証券	600,000	0.0	600,000	0.0	100.0	600,000	0.0	100.0	0
資産合計	15,239,269,756	100.0	15,266,333,175	100.0	100.2	15,393,240,476	100.0	100.8	126,907,301

比較貸借対照表（負債・資本の部）

別表 4

（単位：円、％）

科 目	平成 22 年 度		平成 23 年 度			平成 24 年 度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比	対前年差引額
3 固定負債	3,120,471	0.0	3,120,471	0.0	100.0	3,120,471	0.0	100.0	0
(1)引当金	3,120,471	0.0	3,120,471	0.0	100.0	3,120,471	0.0	100.0	0
修繕引当金	3,120,471	0.0	3,120,471	0.0	100.0	3,120,471	0.0	100.0	0
4 流動負債	246,525,957	1.6	210,075,199	1.4	85.2	263,698,104	1.7	125.5	53,622,905
(1)未払金	199,838,339	1.3	162,902,095	1.1	81.5	215,081,369	1.4	132.0	52,179,274
(2)その他流動負債	46,687,618	0.3	47,173,104	0.3	101.0	48,616,735	0.3	103.1	1,443,631
預り金	46,087,618	0.3	46,573,104	0.3	101.1	48,016,735	0.3	103.1	1,443,631
預り有価証券	600,000	0.0	600,000	0.0	100.0	600,000	0.0	100.0	0
5 資本金	4,893,998,484	32.1	4,771,700,605	31.3	97.5	4,645,235,113	30.2	97.3	△ 126,465,492
(1)自己資本金	2,289,104,360	15.0	2,289,104,360	15.0	100.0	2,289,104,360	14.9	100.0	0
(2)借入資本金	2,604,894,124	17.1	2,482,596,245	16.3	95.3	2,356,130,753	15.3	94.9	△ 126,465,492
6 剰余金	10,095,624,844	66.3	10,281,436,900	67.3	101.8	10,481,186,788	68.1	101.9	199,749,888
(1)資本剰余金	9,221,316,496	60.6	9,388,204,633	61.5	101.8	9,643,335,666	62.7	102.7	255,131,033
補助金	8,116,551,749	53.3	8,264,253,401	54.1	101.8	8,497,750,953	55.2	102.8	233,497,552
受贈財産評価額	658,020,243	4.3	665,033,394	4.4	101.1	683,413,875	4.4	102.8	18,380,481
工事負担金	360,980,498	2.4	373,153,832	2.4	103.4	376,406,832	2.5	100.9	3,253,000
その他資本剰余金	85,764,006	0.6	85,764,006	0.6	100.0	85,764,006	0.6	100.0	0
(2)利益剰余金	874,308,348	5.7	893,232,267	5.8	102.2	837,851,122	5.4	93.8	△ 55,381,145
減債積立金	212,624,107	1.4	227,045,853	1.5	106.8	245,969,772	1.6	108.3	18,923,919
災害準備積立金	4,000,000	0.0	4,000,000	0.0	100.0	4,000,000	0.0	100.0	0
利益積立金	116,347,398	0.8	116,347,398	0.8	100.0	116,347,398	0.8	100.0	0
建設改良積立金	526,915,097	3.4	526,915,097	3.4	100.0	526,915,097	3.4	100.0	0
当年度未処分利益剰余金	14,421,746	0.1	18,923,919	0.1	131.2	△ 55,381,145	△ 0.4	△ 292.7	△ 74,305,064
負債・資本合計	15,239,269,756	100.0	15,266,333,175	100.0	100.2	15,393,240,476	100.0	100.8	126,907,301

資 金 運 用 精 算 表

別 表 5

(単位 : 円)

科 目	貸 借 対 照 表		差 引		修 正		資 金		備 考
	当 年 度	前 年 度	借 方	貸 方	借 方	貸 方	使 途	源 泉	
土地	223,994,393	219,403,077	4,591,316				4,591,316		具志川配水池進入道路用地取得
建物	370,622,169	386,246,044		15,623,875	① 15,623,875				
構築物	11,766,350,208	11,915,731,822		149,381,614	② 33,696,022 ① 419,558,748		303,873,156		配水管等
機械及び装置	310,049,310	334,534,124		24,484,814	④ 0 ③ 0 ② 46,117 ① 45,120,948	③ 0	20,682,251		機械及び装置
車両運搬具	11,675,168	11,886,821		211,653	② 47,131 ① 2,558,438		2,393,916		車両の購入(2台)
工具器具及び備品	21,870,315	23,779,144		1,908,829	② 255,900 ① 4,292,929		2,640,000		漏水探知器
建設仮勘定	36,534,572	31,290,429	5,244,143		④ 17,581,857		22,826,000		
建設仮勘定の減少									
施設利用権	91,566,000	93,326,000		1,760,000	① 1,760,000				
電話加入権	763,434	763,434							
流動資産	2,559,814,907	2,249,372,280	310,442,627				256,819,722		正味運転資本の増加
流動負債	263,698,104	210,075,199		53,622,905					
企業債	2,356,130,753	2,482,596,245	126,465,492			⑤ 126,465,492			
自己資本金	2,289,104,360	2,289,104,360							
補助金	8,497,750,953	8,264,253,401		233,497,552				233,497,552	国庫補助金
受贈財産評価額	683,413,875	665,033,394		18,380,481				18,380,481	受贈財産評価額
工事負担金	376,406,832	373,153,832		3,253,000				3,253,000	消火栓設置負担金
その他資本剰余金	85,764,006	85,764,006							
減債積立金	245,969,772	227,045,853		18,923,919	⑦ 18,923,919				
災害準備積立金	4,000,000	4,000,000							
利益積立金	116,347,398	116,347,398							
建設改良積立金	526,915,097	526,915,097							
当年度純利益・損失	△ 55,381,145	18,923,919	74,305,064			⑦ 18,923,919	55,381,145		当年度純損失
①減価償却費						① 488,914,938		488,914,938	減価償却費
②資産減耗費						② 34,045,170		34,045,170	固定資産除却費
③流動資産への振替					③ 0	③ 0	0	0	装置量水器の除却
④建設仮勘定の振替						④ 17,581,857		17,581,857	前年度建設仮勘定
⑤企業債償還金					⑤ 126,465,492		126,465,492		企業債償還金
合 計	30,783,360,481	30,529,545,879	521,048,642	521,048,642	685,931,376	685,931,376	795,672,998	795,672,998	

經營分析比較表

別表 6

項目	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	年鑑指標	算式	
経営資本営業利益率	%	0.5	0.5	0.0	1.1	(営業利益÷平均経営資本)×100	
経営資本回転率	回	0.17	0.17	0.17	0.11	営業収益÷平均経営資本	
営業収益営業利益率	%	2.97	3.11	0.06	10.58	(営業利益÷営業収益)×100	
職員1人当たり有収水量	m ³	458,236	454,705	447,343	431,754	有収水量÷損益勘定職員数(28人)	
職員1人当たり営業収益	千円	93,926	92,528	90,256	74,840	(営業収益-受託工事収益)÷損益勘定職員数(28人)	
職員1人当たり給水人口	人	4,266	4,286	4,296	3,876	給水人口÷損益勘定職員数(28人)	
有収水量 1万m ³ 当たり	原浄配水関係職員数	人	3	3	3	4	{関係職員数(11人)÷(有収水量÷366)}×10,000
	営業関係職員数	人	0	0	0	0	{関係職員数(0人)÷(有収水量÷366)}×10,000
	損益勘定職員数	人	8	8	8	8	{関係職員数(28人)÷(有収水量÷366)}×10,000
基本給	円	316,889	319,161	318,220	366,190	(給料+扶養手当)÷年間延職員数(432人) (管理者含む)	
手当	円	137,098	143,114	140,306	168,378	{手当総額-(扶養手当+総合事務組合負担金)}÷年間延職員数(432人) (管理者含む)	
平均年齢	歳	43	43	43	46		
平均勤続年数	年	17	17	17	23		
平均給与	千円	7,620	7,415	8,374	8,717	職員給与費(人件費)÷432月(年間延月)×12月 (管理者含む)	
労働生産性	千円	73,054	71,966	70,199	63,237	営業収益÷職員数(36人)	
労働分配率	%	10.43	10.30	11.93	11.65	職員給与費(人件費)÷(営業収益-受託工事収益)×100 (管理者含む)	
流動比率	%	864.1	1,070.7	970.7	608.2	(流動資産÷流動負債)×100	
自己資本構成比率	%	81.3	82.3	83.0	71.3	{(自己資本金+剰余金)÷負債・資本合計}×100	
固定資産対長期資本比率	%	87.4	86.5	84.8	89.9	{固定資産÷(固定負債+資本合計)}×100	

(注) 経営資本=資産合計-(建設仮勘定+無形固定資産+投資資産)-保管有価証券

比較資本的収支計算書

別表 7

(単位：円)

	科 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度
資本的 収入	企 業 債	0	0	0
	国 庫 補 助 金 (内翌年度繰越財源充当額)	130,000,000 0	155,000,000 0	245,000,000 (151,000,000)
	そ の 他 補 助 金	250,000	0	140,000
	他 会 計 出 資 金	0	0	0
	固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0
	他 会 計 繰 入 金	287,280	0	0
	工 事 負 担 金	34,731,500	12,782,000	3,415,650
	資本的収入合計	165,268,780	167,782,000	248,555,650
翌年度繰越財源充当額を除く 資本的収入合計 A	165,268,780	167,782,000	97,555,650	
資本的 支出	建 設 改 良 費	456,625,708	438,058,297	334,086,785
	企 業 債 償 還 金	119,355,481	122,297,879	126,465,492
	そ の 他 資 本 支 出	3,537,015	0	0
	資本的支出合計 B	579,518,204	560,356,176	460,552,277
差 引 収 支 (A-B)		△ 414,249,424	△ 392,574,176	△ 362,996,627
補てん 財源	過年度分消費税資本的収支調整額	11,164,267	11,204,270	9,997,283
	当年度分消費税資本的収支調整額	0	0	0
	過年度分損益勘定留保資金	403,085,157	381,369,906	352,999,344
	当年度分損益勘定留保資金	0	0	0
	減 債 積 立 金	0	0	0
	建 設 改 良 積 立 金	0	0	0
	当年度利益剰余金処分量	0	0	0
補てん不足額		0	0	0

貯 蔵 品 受 払 状 況 表

別 表 8

(単 位 : 円)

区 分	平成 2 3 年度			平成 2 4 年度		
	量水器	材 料	合 計	量水器	材 料	合 計
期首貯蔵品 (A)	8,095,598	3,909,220	12,004,818	10,074,959	4,258,750	14,333,709
当年度購入 (B)	4,601,600	340,000	4,941,600	9,763,500	145,000	9,908,500
当年度戻入	1,375	0	1,375	0	0	0
当年度払出 (C)	1,984,130	87,470	2,071,600	13,261,460	11,900	13,273,360
棚卸等による増	0	97,000	97,000	0	0	0
棚卸資産減耗費	639,484	0	639,484	159	0	159
期末貯蔵品 (D)	10,074,959	4,258,750	14,333,709	6,576,840	4,391,850	10,968,690
平均貯蔵品 (E) (A + D) × 1 / 2	9,085,278	4,083,985	13,169,263	8,325,899	4,325,300	12,651,199
貯蔵品回転率 (回) <u>(A) + (B) - (D)</u> (E)	0.29	0.00	0.20	1.59	0.00	1.05